

## 「満州 日米対立の火種」

平成20年5月10日 高根台公民館

きょうの話の舞台は、日露戦争で戦場となった満州です。満州というのは、中国東北地方。清朝の時代、万里長城の海側の起点である山海関から東の地域、奉天省、吉林省、黒竜江省の三省を「東三省」と言いましたが、ここに満州族が多く住んでいたので付けられた地名です。そしてこの満州こそが、満州事変に始まり支那事変から太平洋戦争へと発展する、日本の「十五年戦争」の出発点だったので

す。満州には、戦前住んでいらつしやつた方、あるいは兵隊として行かれた方、いろいろと思ひ出を持つていらつしやる方が多いと思ひますが、そうした方たちが懐かしい思ひ出として、大抵真つ先に挙げられるのが、広大な満州の原野を突つ走つた特急「あじあ」号です。満鉄と言われた南満州鉄道会社が昭和九年十一月、大連と新京間、現在の長春の間七百一キロを平均時速八十二・五キロ、最高時速百十キロ、八時間半で走らせた弾丸列車です。日本ではちょうど難工事の丹那トンネルが開通した頃で、国鉄の誇る特急「つばめ」の平均速度が六十七・二キロ、最高時速九十五キロだったといえますから、大変な技術力でした。機関車も客車も車体は緑色、空気が抵抗が少いように流線型です。「流線型」という言葉が流行語になったのもですが、洒落た展望車に冷暖房完備のデラックスな客車。私たちが子供の頃、一度は乗つてみたいと思つた憧れの列車でした。「あじあ」という名前は三万通の懸賞募集から選ばれたのだそうですが、満鉄の歌に「東より光は来る 光をのせて 東亜の地に」——こう歌つたように、それは日本の誇りであり、同時に日本の満州支配の象徴でもあつたのです。

日露戦争の結果、日本はポーツマス講和条約で、ロシア領である樺太の南半分と、ロシアが南満州に持つていた権益をそのまま譲り受けました。一つはロシアが清国から借りていた租借地、旅順、大連のある遼東半島であり、もう一つが長春—旅順間の東清鉄道で、その一切の支線と、これに付属する財産、炭鉱の経営権も獲得しました。日本は満鉄という半官半民の会社を作つて、鉄道の経営に当たりましたが、これが資源の乏しい日本にとっては「宝の山」だったのです。撫順炭鉱の石炭埋蔵量は何と十億トンです。大正八年に出た「満鉄十年史」は、「一日一万噸、一箇年三百噸採掘するも尚三百年の命脈を保有し得べき東洋一の大炭坑なり。実に我が帝国の一大宝庫なりとす」と、手放しの興奮ぶりです。

正直いって、日本はこれで満足していればよかったです。講和条約で得た正当な権利ですから、どこからも文句をつけられる筋合いはありません。ところが満鉄は、単なる鉄道会社ではありませんでした。この鉄道で沿線地域を支配し、さらにそれを広げることを目的とした国策会社だったので。発足当時千百<sup>キョウ</sup>だった営業路線は、昭和二十年の敗戦の時には十倍の一万一千<sup>キョウ</sup>にもなっていました。鉄道経営の他に鉱業、電気、水道など多くの兼業を許されていましたから、関連事業は多岐にわたり、あらゆる事業を一手に握って満州の経済を独占する。文字通り一大コンツェルンを形成していたのです。しかも、在留邦人のための教育、医療も委託されていましたから、小学校も全て満鉄で作ってしまい、学校の先生も満鉄社員です。敗戦の時の社員は総数四十万人、そのうち日本人社員が約十四万人だったといいますが、まさに「満鉄王国」でした。

この「満鉄王国」の青写真を作ったのが、やがて初代満鉄総裁となる後藤新平です。日露講和条約の調印は明治三十八年九月五日ですが、実はその前日、台湾総督府民政長官の後藤が、満州軍総参謀長の児玉源太郎大將を秘かに満州の奉天に訪ねているのです。児玉は出征中も台湾総督を兼務したままで、児玉・後藤による台湾統治は七年半にも及んでいましたが、日露戦争が終わった直後の、この後藤の満州訪問、台湾コンビの満州での再会は一体何だったのでしょうか。ヒントの一つが、「平民宰相」といわれた原敬の日記に書いてあります。「原敬日記」は明治、大正の政治史を知る上で大変貴重な資料ですが、それによると、後藤は桂太郎首相の依頼で、長州出身の児玉に次の内閣を担当する意思があるかどうか、確かめに行ったというのです。

政友会の実力者である原は、戦後の政権授受について桂と秘密交渉を重ね、政友会が桂内閣を支持すること、講和後は政友会総裁の西園寺公望を後継首相とすること——この時すでに、こういう密約を結んでいたのです。この密約の背景には、桂首相にとつて、ロシアとの講和条件がかなり厳しいものになりそうだと認識があったからです。戦争に勝つても、果たして領土を取れるのか、賠償金を取れるのか。結果如何では国内の激しい反発が予想されました。桂としてはたとえ講和交渉を纏めても、すんなり議会を乗り切るには、どうしても議会第一党である政友会の支持が必要だったのです。そこで桂は、旅順攻略に目鼻がついた三十七年十二月八日、原と第一回会談をしたのを皮切りに、四回も会談して政友会の協力を求めたのですが、原が何と答えたのかというと、「政府の決心一尺ならば、我も一尺。政府一丈ならば我も一丈なるべし」。つまり、政府の決心次第だよ、西園寺に政権を譲るのなら、政友会はたとえどんな講和条件になっても率先賛成すると、原は桂に政権譲渡を迫ったのです。

こうしてポーツマスでまだ講和交渉が進められていた三十八年八月二十二日、桂は講和成立後の適当な時期に辞任することを約束していました。西園寺の方も

九月二日の政友会の会合で、この時は講和条約の内容が新聞各紙で報道され、日本国内が「屈辱講和だ」と、講和反対で騒然としている時でしたが、西園寺は「今後戦争を継続するも、得る所は失う所を償うに足りない。講和成立こそ最も時を得たもの」——こう言つて桂内閣支持を表明していたのです。ですから、原が後藤の満州訪問を「後継首相問題」と日記に書いたのは、桂がこの期に及んで後藤を児玉の所へやつたりして、まだグラついている。腹立たしい思いがあつたのでしよう。

桂という人は「調整の名人」と言われたくらい、四方丸く収めることを政治信条としてきた人です。明治十八年に内閣制度がスタートして以来、首相の座は薩長でほとんど独占してきたのに、長州閥以外に、それも政党に政権を渡そうというのです。円満な政権交代には、満州軍総参謀長として武勲を立て、長州閥の有力な首相候補である児玉の意向を、まず確かめておきたのだと思います。

しかし、満州での後藤の行動を見ると、後藤の本当の目的は、桂に頼まれたのを利用して、戦後の満州をどうするか、児玉と話し合うことだつたようです。後藤は桂首相に、児玉に首相になる意思がないことを報告すると、その足で満州視察旅行に出かけていますが、すでに七月、「満州経営策梗概」という満州経営についての腹案を児玉に届けていたのです。それは「戦後満州経営唯一の要訣は、陽に鉄道経営の仮面を装い、陰に百般の施設を実行するにあり」——こういう書き出しで始まっていますが、満州経営に絶対に欠かせない大切なことは、表向きは鉄道経営の仮面をつけ、その裏であらゆることをやってしまうことだ。租借地の統治機関と、獲得した鉄道の経営機関とは全く別個のものとする、鉄道の経営機関は鉄道以外はいささかも政治的、軍事的なことに関係しないように見せなければならぬ、とも書いています。この腹案こそ、国策会社満鉄の方向を決めたものであり、日本の満州経営は、児玉・後藤という台湾コンビのプランによつて進められることになるのです。

後藤は「大風呂敷」とあだ名されたように、スケールの大きな政治家でした。新しい計画に夢中になり、次々と上司に意見書を出して実行を求めます。後藤の建白書好きは有名ですが、ある人が桂首相と話していると、秘書官が「後藤が来た」と取り次ぎます。「後藤なら、さっきさんざん話して帰つたばかりなのに」と、その来客が不思議がると、桂は笑いながら答えたそうです。「それが後藤の癖ですよ。何か思いつくと、帰り道の途中からでも、一日に五、六度もやつて来る。もつとも、実行不能のものが大部分ですが、十のうち一つか二つは、実に天下の名案、凡人には思いつけないようなものがある。そこに彼の価値があるのです」。その上、後藤という人は、理想を抽象的なものから具体的なものにしてしまうという、特異な才能も持っていました。先見性、実行力の点でも、満鉄創業には打つてつけの人だつたと言つてもいいでしょう。

後藤は岩手県水沢藩の出身ですが、高野長英、幕府の鎖国政策を批判して「夢物語」という本を書き、幕府に追われて自殺した高野長英は後藤の大伯父です。水沢藩も賊軍でしたから、維新後の生活は大変でした。十二歳の時、県庁の住み込み給仕をしながら勉強したのですが、その時一緒に給仕をしたのが、海軍大將から首相、内大臣になり、二・二六事件で暗殺された齋藤実です。医学を志し、福島県の須賀川医学校に入りましたが、地元の遊廓では美少年の後藤を歌った、こんな歌がはやっただそそうです。「下駄はちんばで着物はぼろよ。こころ錦の書生さん」。服装は余りにひどいものでしたが、女性には目もくれずに勉学に励む姿が、彼女たちの胸を打ったのでしよう。

明治九年愛知県病院の医師になり、十四年には院長になりましたが、翌年、自由党総理の板垣退助が岐阜で暴漢に襲われ、後藤の所へ診療依頼の電報が来ました。自由民権運動が高まり、政府が自由党を危険分子扱いしている時です。「やめた方がいい」と言う者もいましたが、後藤は「人命を救うのが医者の仕事だ」と出掛け、板垣に話し掛けました。「ご負傷なさって、さぞご本望でしょう」。冷静で適切な治療に、「医者にしておくには惜しい。政治家になれば、かなりのものになるだろう」。――板垣が、こう語ったという話が残っていますが、時代は後藤の才能を、政治の大きな舞台へ押し上げていくことになるのです。

後藤と児玉の運命的な出会いは、明治二十八年の初め、日清戦争が日本の勝利で終わりがけた頃でした。戦地から凱旋将兵が一遍に帰ってきました。コレラやインフルエンザ、外地の伝染病をどうやって水際で食い止めるか。陸軍次官の児玉が頭を抱えている時、「この男にやらせたら」と後藤を推薦したのが、野戦衛生長官として広島の大本営にいた石黒忠恵です。石黒の頭には、西南戦争で薩摩からの帰還兵にコレラが異常発生した時、愛知から応援に駆け付けた青年医師後藤の手腕が強く印象に残っていたのです。後藤の方は、内務省の衛生局長をしていて相馬事件、福島県相馬六万石の旧藩主、相馬子爵家のお家騒動に巻き込まれ、義侠心から用立てた告訴費用三千円が不当な告訴、誣告罪の共犯とされて、無罪にはなったものの半年間の拘置所生活を送ったばかりでした。

児玉から「経費はどれくらいかかりますか」と聞かれた後藤は、「まあ、ざっと百万円」。石黒がとてつもない金額にハラハラしていると、しばらく考えていた児玉は、「百五十万円用意しましょう。その代わり完全な検査やって下さい」。児玉は「断ずること神の如し」と、決断の早さとその的確なことで知られた人です。検査に失敗して後始末に追われるよりは、思い切って金を出しても「先手必勝」と思ったのです。臨時検査部が設けられ、児玉が部長、後藤は事務官長になりましたが、事実上の責任者は後藤でした。不眠不休で下関、広島、大阪に検査所が作られ、部下が「人間業では出来ません」と悲鳴をあげると、後藤は「それなら、人間以上の力を出せ」と怒鳴ったといえます。一番の問題は、一日も早く郷

里に帰りがつてきている凱旋将兵が、やっと日本の港に着いたというのに、何回も留め置かれる検疫に素直に応ずるかどうかでした。児玉は「それは任せておけ」と、出征軍の総大将、小松宮彰仁大将に掛け合い、宮様に真つ先に検疫を受けて貰ったのです。後は「宮様も受けられたのだから」と有無を言わせませんでした。検疫総数二十二万人。世界でも例のない成功と称賛されましたが、「親子のようだ」と言われた児玉と後藤の関係は、この時生まれたのです。

日清戦争で日本最初の植民地となった台湾は、小国日本が柄にもないお荷物を抱え込んだようなものでした。独立運動に、土匪といつて武装ゲリラの反乱、役人と軍人の反目。二十九年からの国庫補助は一千八百万円もの巨額にのぼり、政界や財界からは「金ばかりかかって。フランスがほしがっているから、二億円で売って戦後の経常費に充てよ」。こんな声が出たほどでしたが、その台湾の第四代総督になったのが児玉です。明治三十一年二月のことですが、児玉が民政長官に抜擢されたのが四十一歳の後藤でした。後藤は病人の台湾を健康体にするには、まず治療する側の体質改善だと、総督府の組織を簡素化すると、官吏千八百人整理の大ナタを振るつたのです。これで役人の気持ちを引き締め、軍人総督児玉のバックアップで軍の発言を抑え、民政優先を打ち出していきました。中央との衝事は児玉に任せて、現地では常に後藤が先頭に立ち、難問の土匪対策でも「武力では騒ぎは治まらない」と、自ら出かけて行って説得し、反抗しないと約束すれば道路作業などの仕事を与えました。どうしても従わない時だけ、軍隊を出して鎮圧したのです。

後藤はまた、人使いのうまい人でした。若い部下が深夜、出張先から帰つてくると後藤が待つています。「疲れたろう。一緒に風呂に入つて、君の報告を聞こうと思つて待つていたのだ」。こんなことを言われれば、誰だつて感激します。優秀な人材が後藤の下に集まり、「この人のためなら」と仕事に打ち込んだのです。クリスチャンの農学者、新渡戸稲造を台湾に招いたのも後藤です。札幌農学校の教授をしていた新渡部は、生後間もない長男が病死したショックもあつてノイローゼになり、カリフォルニアで転地療養中でした。病状は一年半ほどで快方に向かい、この時、前にも話しましたように「武士道」という本を書いて、セオドア・ルーズベルト大統領を日本顧問にさせるわけですが、そろそろ教壇に戻ろうと考えているところへ、農商務大臣から一通の電報が来ました。台湾民政長官の後藤が、台湾殖産局長への就任を強く要請しているというもので、新渡戸は後藤とは面識はありませんでしたが、同じ岩手県人であり、何度も懇請の手紙が来てついに承諾したのです。

明治の人に感心するのは、筋を通すまでは簡単には応じていないことです。新渡戸は就任に当たつて、一つの条件をつけました。自分が研究してきたのは北海道のための寒冷地農業であり、熱帯農業には知識も経験もない。だから一年間の

猶予を貰い、ヨーロッパ各国の植民地での熱帯農業の成果を自分の目で見て、調べた上でというのです。台湾に赴任した新渡戸は島内を視察して、砂糖を台湾の基幹産業に育て上げる計画を立て、児玉総督に意見書を提出しました。児玉が「台湾の財政を確立したいのです。この計画はうまく行きますか」。こう聞くと、新渡戸は「それには、総督閣下のあくまでやり抜くという条件が付きまします」。そして児玉の「わかった。よし、やろう」。この一言で、台湾の製糖事業は実行に移されることになったのです。新渡戸の提案で、ハワイからサトウキビの改良品種を輸入すると、後藤はこれを肥料と一緒に無料で配らせました。「病人や貧民になつてから与える百円より、ならないようにする一銭の方が大切なのだ」。これが後藤の信条であり、大胆かつ大きなことをやるのが後藤でした。それまで細々と作られていた砂糖は、数年も経たないうちに巨大な利益を上げる産業に成長し、完成した台湾縦貫鉄道が産業開発の動脈となり、瀕死の病人だった台湾は児玉・後藤の手で生き返つたのです。

余談になりますが、私の居りました読売新聞が今日あるのも、後藤のお陰なのです。大正十二年十二月、無政府主義者の難波大助が摂政の宮だった昭和天皇を狙撃する「虎ノ門事件」が起りました。山本権兵衛内閣は総辞職、警視庁警務部長になったばかりの正力松太郎も懲戒免官になりましたが、内務大臣の後藤は正力を自宅に呼ぶと、「退職金も出さず、気の毒なことになった。ここに一万円あるから、二、三年ゆつくり休め」。正力は「生活は何とかあります」と辞退しましたが、三週間後、正力の所へ十万円都合出来れば、赤字続きで破産寸前の読売の経営を任せるといふ話が持ち込まれたのです。相談を受けた後藤は「新聞経営は難しいと聞く。失敗したら無理に返済することはないぞ。しかし、俺が出したことは内密にしておいてくれ」と言つて、十万円を都合してくれました。正力は後藤の死後、麻布の自宅を抵当に借りた金だと知つて感激しました。正力は言つていきます。「死後、後藤家には五十万円の借金が残つた。遺族は不動産を処分して整理したが、借金によつて政治活動をやつていたのである。その気になれば、いくらでも私財を作れたのに」。後藤は東京市長を辞めた時の退職金十万円も、そのままそっくり自分が育成してきた少年団に寄付しています。まさに潔い一生でした。

今どこの市町村でも公民館活動が盛んですが、実は日本の公民館第一号は、日米開戦直前の昭和十六年十一月、正力が後藤の十三回忌に、その恩に報いるため後藤の生地、現在の奥州市水沢に贈つた「後藤伯記念公民館」なのです。正力は後藤の甥で商工次官をしていた椎名悦三郎、戦後自民党副総裁になる椎名と相談して、後藤が唱えていた「自治」と「公共」の精神にちなみ公民館と名付けました。後藤の言う「自治」とは、自律する心、自ら律する心です。昨年、後藤の生誕百五十年を記念して「後藤新平賞」が創設されましたが、第一回受賞者は台湾の前総統

李登輝さんでした。李登輝さんは旧制台北高校から京都大学に学んだ人で、授賞式でこう挨拶しています。「後藤は、欧米諸国の搾取目的の植民地経営とは異なり、野蛮の地に二十世紀の文明をもたらした大恩人。自治と公民を愛した」と。

後藤の満州経営策は、この台湾の成果を土台にして立案されたもので、推進力にしようとしたのが満鉄でした。後藤の満鉄総裁は一年七か月でしたが、「一人、二人、三人」——これが口癖で、民間から若くて優秀な人材をどしどし引き抜き、形式にこだわらず、創意工夫を大切にします。活気に溢れた満鉄の社風が育っていったのです。特急「あじあ」号に世界で初めてエアコンをつけたのは、旅順工大を出たばかりの二十四歳の青年技師だったそうです。太平洋戦争で日本はシンガポールを占領すると「昭南島」と改名しましたが、後藤はそんなことはしていません。駅名を日本名にしたり、日本読みにしたりせず、従来通り中国語の読み方を続けさせました。住民を戸惑わせたり、感情を傷つけたりしない配慮です。満鉄の調査部は戦前「東洋一信用のある調査機関」と言われたのですが、これも「調査なくして計画なし」の後藤の信念から生まれたものなのです。後藤にびっくりするのは、日清戦争が終わった後、早くも「国勢調査をやれ」と提案していることです。日本の国勢調査実施は、それから二十五年も経った大正九年ですが、後藤の方はすでに台湾時代、内地に先駆けて実施しているのです。

ところで日本とアメリカの関係は、嘉永六年、一八五三年にペリーの黒船がやってきてから五十年間は、大体うまくいっていました。日本は近代化のお手本としてアメリカに学び、岩倉使節団が真っ先に訪ねたのもアメリカです。アメリカも札幌農学校のクラーク博士をはじめ、優秀な人材を大勢日本に送り込んできました。明治十二年に来日した前大統領グラント將軍、この人は南北戦争の英雄ですが、明治天皇に議会政治などいろいろ助言しています。近代国家として誕生したばかりの日本を、「助けてやろう」との思いからでしょう。日露戦争もアメリカの支援があつて初めて成立したものですし、ルーズベルト大統領も親身になって日本を助けてくれたのです。それが、日露戦争が終わった頃から急速に対立関係に入っていくのですが、その火種になったのが満州でした。

実は「宝の山」満鉄が、もう少しのところでアメリカとの共同経営になっていたかも知れない。後藤が満州に児玉を訪ねた頃、東京ではそんな話し合いが進められていたのです。日露講和条約に「屈辱講和だ」として日比谷焼き打ち事件が起こり、講和反対で騒然としている日本へ、満州に対する関心をむき出しにしてやって来たのが、アメリカの「鉄道王」ハリマンです。アメリカの大陸横断鉄道を一手に握っているハリマンの夢は、世界を自分の鉄道でつなぐことでした。「東清鉄道の南半分は日本のものになるに違いない」。そう読んだハリマンは、ポーツマスで講和会議が始まった八月十日にニューヨークを発つと、日本に着くなり「日米共同でこの鉄道をやろう」と提案したのです。大連を起点として東清鉄道から

シベリア鉄道を経てヨーロッパと結ぶ。この連絡鉄道網が出来れば、ハリマンはアメリカだけでなく、ヨーロッパの大陸横断鉄道も支配出来ることになります。

日本の戦時公債五百万ドルを引き受けてくれたハリマンは、日本にとっては最高級のお客様でした。連日のように歓迎午餐会、晩餐会が開かれ、ハリマンはその席で「東清鉄道を経営するからには、世界の主要幹線にしなければ意味がない。それにはアメリカの潤沢な資本が必要だ」と力説したのです。とにかく日露戦争に全力を出し切った日本には、お金がありません。桂首相はじめ政府要人も乗り気になりましたが、中でも強力に支持したのが元老の井上馨です。

戦争中、日本には「大蔵大臣が三人いる」と言われました。本来の大臣は曾禰荒助ですが、戦争が始まった時、日本が持っていた貨はたったの一億一千七百万円です。外国で日本公債を募集し、それで戦費を調達しないことには戦えない戦争でした。曾禰は厳しい戦時財政に「とても自信がない」と辞意を洩らし、明治天皇の「助けてやれ」のお声がかかりで、財政通の元老井上と松方正義がバックアップしたのですが、とても助けてやるどころの話ではなかったそうです。井上と松方の関門を通る方が大変で、ことに井上は、桂にしろ、その後の首相の西園寺にしる、政府の重要な財政方針はまず井上詣でをして、その了解を取ることが先決だったといえます。

日露戦争の戦費は、結局二十億円近くかかりましたが、公債も二十七億円に膨れ上がりました。そのうち外国で募集した外債が十二億円です。国内の公債は日銀のお札で払えばいいのですが、外債はそうはいきません。しかも利子が平均五%、利子だけでも年に六千万円。これはもちろん金貨の支払いですから、身の細るような戦後財政のやり繰りでした。台風季節、二百十日を一番心配したのはお米を担当する農商務省ではなく、大蔵省だったという話があります。台風で稲作がやられれば、外米を輸入しなくてはなりません。ところが、金貨で決済しようにも、肝心の日銀の金庫が空っぽですから、祈るような気持ちだったといえます。そこへ新しく獲得した樺太開発、旅順、大連の整備と、お金のかかることばかりです。とても日本だけで東清鉄道を経営する力はない。誰もがそう思っているところへ、このハリマン提案です。しかも財政に一番やかましい井上馨が大賛成となれば、話は決まったも同然でした。

こうして十月十二日、桂首相とハリマンとの間で予備協定の覚書が交わされたのです。「日本が獲得した満州鉄道のため、資金を整える目的で日米のシンジケートを組織する」。つまり、日本は東清鉄道という現物を出し、ハリマンは金を出すということですが、桂が調印する積もりで閣議に諮ったところ、ただ一人反対したのが通信大臣の大浦兼武でした。「外国資本を入れたら、将来に禍根を残す」と不安を訴え、「せめて講和会議全権の外務大臣小村寿太郎の帰国を待つて、その意見を聞いてから決定すべきだ」と、調印の延期を求めたのです。



小村は十六日、帰国したハリマンと入れ違いに横浜へ帰ってきました。外務省幹部から報告を聞いて、「なんと馬鹿なことを。大勢の血を流し、莫大な国費を費やして、ようやく得た満州経営の大動脈を、自らアメリカに売ってしまおうというのか」。こう言つて激怒しましたが、小村にとつて救いは、予備協定がまだ調印されていないことでした。ハリマンが太平洋上の船の上にいる間に、この計画を粉碎してしまおうと、明治天皇に帰朝報告をすませると、その足で桂首相を訪ね、協定破棄を強く迫つたのです。小村は正論で桂を攻めました。「この協定は明らかに日露講和条約第六条に違反している」。第六条では、ロシアが長春―旅順間の鉄道、これに付属する特権、財産、炭鉱を日本に譲渡することを約束していますが、「清国政府の承諾を以て」という条件がついていのです。ということは、清国の承諾を得て日本のものにしてからでない、鉄道の処分について第三者と交渉出来ないことになります。

こんな条件がついたのも、東清鉄道が清国領内に建設された鉄道だったからです。ロシアは極東支配のため、明治二十四年、モスクワ―ウラジオストク間九千二百<sup>キロ</sup>のシベリア鉄道の建設にかかりました。地図でもお分かりの通り、チタから東は露清国境のアムール川沿いに大きく曲がりくねっていて、建設に時間がかかりました。ところが、清国領内の満州里からハルビンと北満州を通ればほぼ一直線、工事をぐんとスピードアップ出来ます。ここに目をつけたのが、ポーツマス講和会議で小村と渡り合った大蔵大臣のウイッテです。日清戦争で日本のものになった遼東半島を、三国干渉をして清国に返させた仕掛人もウイッテでした。いわば清国に恩を売つた形のウイッテは二十九年六月、日本に対する攻守同盟をエサに、この東清鉄道建設と八十年間のロシア所有を清国に認めさせたのです。そして三十一年三月、その遼東半島を租借地として取り上げたロシアは、今度は旅順、大連とハルビンを結ぶ鉄道敷設権も獲得したのですが、これが満鉄となる東清鉄道南部支線です。日露講和条約というのは、清国領内にあり、当然清国が発言権を持っているものを、日露両国が勝手に取り引きしたものですから、「清国政府の承諾」という条件がついたわけです。

桂も、この正論には黙つて聞き入るしかありません。ハリマンとの協定では、会社は日本の監督下に作ることになっていました。最終的には代表権も監督権も日米均等になっています。資本力、技術力で優るアメリカに、やがて独占される危険性がありました。「東清鉄道は日本の満州経営の足場です。それを自ら投げ出せば、国民はどんなに怒るでしょう」。こう言つて国民感情で迫る小村に、桂首相も結局予備協定の白紙撤回を承知したのです。

最後までこだわつたのが井上馨です。「資金のない日本が、単独では東清鉄道を経営出来ない。こんな簡単ことが、君にわからぬはずはあるまい」。こう主張する井上に、小村はアメリカで資金の道をつけてきたことを説明しました。小村

の帰国が遅れたのは、講和調印後に体調を崩してニューヨークで療養していたためですが、ハリマンの日本訪問を知っていましたし、その動向を気にしていません。ところが金子堅太郎、この人はハーバード大学同窓のセオドア・ルーズベルト大統領を日露講和の仲裁役に引っぱり張らだした立役者ですが、その金子の所へルーズベルトの従弟モンゴメリー・ルーズベルトが訪ねてきて、「大統領はハリマン計画に不賛成だ」と伝えたのです。しかもモンゴメリーは、東清鉄道を日本独力で経営出来るよう、アメリカの五大銀行から低利融資の了解を取り付けたと言います。機関車、客車、レールなど鉄道資財は、必ずアメリカから買うという条件はついていましたが、純然たる借金であれば返せば済むことです。

こうして小村は、ハリマン計画を潰してもアメリカ大統領に異存がないこと、しかもアメリカ金融資本の援助の見通しもつけて帰ってきたのです。それでも井上は引き下がりません。「アメリカを満州に入れば、ロシアの野望を抑えることが出来る」と言うのです。私は井上という人は、ただ財政に詳しかっただけではなく、極東の力関係をよく見抜いた、大変優れた国際感覚の持ち主だったと思います。戦争が終わっても、日本の心配はロシアの復讐戦でした。日本にとって北方の脅威は常にロシアでしたし、そのためやがて関東軍という膨大な兵力を満州に展開することになるのですが、井上はアメリカ資本を入れることで、満州に緩衝地帯を作れると言うのです。歴史に「もし」はないと言われますが、もしも井上構想通りになっていたら、恐らくアメリカ資本は数万の軍隊に匹敵したでしょうし、いま考えても大変魅力のある安全保障政策だったと思います。

本当は、こうした大局観に立った国際認識が必要だったのですが、小村は譲りません。「ロシアの脅威には、日英同盟で十分対抗出来る」と言うのです。明治三十五年に結ばれたイギリスとの同盟は、ポーツマスで講和会議が開かれていた八月十二日、それまでの防守同盟から、つまり日本がロシアと戦争になればイギリスは中立を守る。しかしドイツ、フランスの一国がロシア側に加われば、イギリスも参戦する。こういった防守同盟から、日本がどこかと戦争になればイギリスも自動的に参戦するという、攻守同盟に強化されました。ロシアが再び戦争を挑んでくれば、イギリスも日本側に立つて戦うことになるのです。さすがの井上も、小村に同意せざるを得ませんでした。

最大の難関井上を攻略した小村は、桂首相に緊急閣議を招集させ、ハリマンとの協定を白紙に戻すことに成功したのです。大浦兼武は「小村の態度は神の如くであった」と回想しています。後に首相になる若槻礼次郎は、「あれだけ苦労して講和会議を纏め、しかも国中の非難を一身に浴びた小村だ。元老も閣僚たちも、その小村の意見を入れないわけにはいかなかった」。こう言っています。損な役回りを引き受け、大任を果たして帰国した小村の発言は、大きな重みを持つようになつていたのです。サンフランシスコに着いたハリマンを待っていたのは、

日本政府の一通の電報でした。「なお一層の調査、研究を必要とするので、この覚書は未決と考えてほしい」。国を代表する首相の約束を、電報一本で取り消してしまった、この小村のやり方も乱暴でしたが、ハリマンは「日本は十年後に後悔するだろう」と言ったそうです。ところが、十年経っても二十年経っても、日本は後悔するどころか、満鉄も繁栄の一途を辿りましたが、四十年後に敗戦の運命を迎えることになるのです。

それにしても、ルーズベルト大統領がハリマン計画に反対したのは、何故だったのでしょうか。アメリカは明治三十年にハワイを併合、翌年にはスペインとの米西戦争でフィリピン、グアムと太平洋の飛び石的橋頭堡を獲得し、中国大陸に対する経済的進路を開拓しました。しかしが中国本土は、欧州列強による勢力範囲が固まっについて、國務長官ジョン・ヘイは三十二年、門戸開放を訴え、先に出ている国々に対して通商の機会均等を求めたのですが、分け入る余地は少なく、残された地域は満州だけでした。ですから、満州を占領して独占しているロシアに対し、満州の門戸開放を約束して戦争に入った日本とは、アメリカは利害が一致していたのです。ルーズベルトが講和会議を斡旋したのも、日本がロシアに勝てば門戸開放の条件が整うと見たからです。「東清鉄道は日本が戦争でやっとな手に入れたものだ。それをハリマンが金で引つ掻き回すのはよくない。それより、日本が独力で経営出来るよう資金援助をしてやる。そうすれば、日本は必ず門戸開放の約束を守るだろう」。「ルーズベルトはそう考えたのだ」と、金子堅太郎は話しています。

実はルーズベルトは、満州の戦後処理に関して、早くから明確な意思表示をしていたのです。旅順が陥落して、日本国内が戦勝気分には沸き立っている頃です。金子に「アメリカとしては、日本が旅順を領有し、韓国を勢力範囲に入れることを認める。満州は清国に返した後、列国の保障のもとに中立地域にすべきだ」。「満州を清国に返せ」、これがアメリカの方針だという、重大なサインでした。小村の方も、駐米公使高平小五郎を通じてルーズベルトの意向は承知していたのです。しかし高平に宛てた訓令では、清国返還に賛成しながらも、留保条件をつけています。それは「安全で秩序ある満州になるよう、清国が改革と善政をやってくれば」と、日本に発言権の余地を残しているのです。満州をめぐる日米対立の火種は、この時からくすぶり出していたことになりましたが、日本は満州開放を約束して米英の支援を取り付けたのですから、何をおいてもこの国際信義は守るべきだったのです。

×

×

日本の満州支配で、満鉄と共に車の両輪となったのが関東軍です。戦前は「関東軍さえいれば」と、満州にいた日本人の誰もが頼もしく思った軍隊でした。ところが昭和二十年八月、日ソ中立条約を破って侵攻してきたソ連軍の前に、ほと

んどなすところもなく崩壊してしまったのです。中国孤児など満州引き揚げをめぐる悲劇も、守ってくれるはずの関東軍がいなくなってしまうためでした。日本陸軍最強を誇った軍隊は、数こそ七十万を揃えていたものの、戦局の悪化で精鋭部隊も装備も次々と南方戦線に引き抜かれ、張り子の虎になっていったのです。

ある意味では「日本の昭和史を作った」とさえ言われる関東軍は、もともと遼東半島と満鉄の鉄道線路を守るための軍隊でした。関東軍と呼ばれるようになったのは大正八年四月からですが、満州でなぜ関東軍なのでしょう。日本の関東は箱根の関から東ですが、中国で関東といえば、万里長城の東端の関門である山海関から東、つまり東三省、満州そのものを意味したのです。ところが清国から遼東半島を租借したロシアは、満州の先っぽに過ぎないこの地域を「関東州」と名付けました。いわば「満州支配」の野心をむき出しの名称を、日本もそのまま引き継いで関東総督府を置いたのです。そして「嘘から出た真」か、昭和六年九月、柳条湖で満鉄を爆破して満州事変を起こした関東軍は、本当に満州全域を支配してしまいました。これが支那事変、太平洋戦争への引き金になったわけですが、その布石は日露戦争直後に打たれていたと言ってもいいでしょう。

日露戦争が終わると、日本軍は新しく租借地とした遼東半島に一個師団、満州の占領地警備に二個師団を残して凱旋しました。遼東半島は日本の領土になったのですから、軍隊をいくら置いても問題はありません。占領地警備の方は、講和条約の効力発生の日から十八か月以内、つまり四十年四月十五日までに日露両軍とも満州から撤兵する約束になっていました。そして撤兵と入れ代わりに、日本は満鉄の線路を守る守備兵を置くことにしたのですが、講和条約の取り決めで線路一キロにつき十五人以内、全体で一万四千四百十九人の鉄道守備兵をロシアも認めていました。とはいっても、これは清国の頭越しに決めたものだったのです。

明治二十九年の露清密約の際、東清鉄道建設に関する条約が結ばれましたが、この条約では鉄道とその従業員を全ての襲撃から守るのは清国の義務とされ、鉄道会社は付属地内の秩序維持のために警察を任命する権限を持つだけでした。ところがロシアは、これを無視して軍隊を配置したのですが、日本の鉄道守備兵というのも、このロシアの違法行為にならったものなのです。当然清国政府は反発しました。小村外相が北京で「清国政府の承諾」という日露講和条約仕上げの交渉に入ったのは三十八年十一月十七日ですが、会談は難航しました。清国側はこの機会に、ロシアに認めていた特権を少しでも少なくしようとし、鉄道守備兵問題では日本軍を撤退させ、代わりに清国兵を配置して鉄道保護に当たらせる案を出してきたのです。直隸総督の袁世凱は「外国の守備兵を留めることが危険だ」というのは、今や清国全体の意見となっている」と撤兵を強く求めましたが、小村は「日本の心配はロシアと再び戦争になることだ。だからロシアが北満州の鉄道守備兵を撤兵させれば、日本も同時に撤兵する」。いわばロシアに下駄を預ける形

で清国の同意を取り付けたのですが、小村にはロシアが撤兵を承知するはずがないとの読みがあったのです。小村は政府への報告で、「ロシアがウラジオストックを保有している限り、その鉄道守備兵を撤することのないのは明瞭だ。だからロシアと同時に撤退することによっておけば、日本は適当と認める時期まで守備兵を置くことが出来る」。こう報告していますが、事実ロシアは引かず、日本は三十九年七月に独立守備隊第一大隊を編成したのを手始めに、奉天など主要駅に六個大隊を配置、線路の巡回警備に当たさせたのです。

二十二回の会談の末、「満州に関する日清条約」が締結され、清国はロシアの満州での権益を日本が引き継ぐことを認めました。しかしこの条約の特徴は、むしろ同時に結ばれた付属協定にあったと言ってもいいでしょう。付属協定では、日本が戦争中、軍事鉄道として敷設した安東―奉天間の鉄道を日本のものとして改修、運用すること、そして最も大事なことは、満鉄と並行する鉄道を建設しないことを清国側に約束させたのです。満鉄は満州を縦断する唯一の幹線ですから、価値が大きいのです。これは南満州を日本の勢力範囲とするための重要な規定であり、満州の利権に対する列強資本の進入を防ぐ狙いを持っていました。この満鉄線並行禁止の規定は、後々まで中国の自主的な鉄道建設に反対する武器として使われることとなりますが、袁世凱は「ロシアが煙草二本を持ち去ったのを理由に、日本に一箱丸ごと持って行かれた」と嘆いたそうです。こうして満州経営の第一歩は、清国の保証を得て踏み出すことになったのです。

占領地に残った二個師団は、戦争が終わった後も軍政を続けました。治安を守るという名目で、軍が行政権を握ったのですが、これが大変評判が悪かったのです。撤兵期限の四十年四月までに、日本に有利になることは何でもやってしまおうと、占領軍気分で勝手気儘に振る舞いました。ロシアに勝ったというので、威張りちらしました。石光真清、シベリア鉄道調査の特命を受けてハルビンに潜入し、日露戦争では第二軍管理部長として従軍した石光については、これまで何度かお話ししましたが、その石光が戦後満州を旅行して意外に思ったのは、戦争中あれほど満州市民に対して協調的だった日本軍が、まるで占領軍のように満州市民を敗戦国民として扱い、馬鹿にしている態度でした。石光は「駐屯部隊の傍若無人ぶりを見て、心が痛んだ」と、手記に書いています。

軍政を担当する軍政署が、言うことをきかない清国の役人は首にしてしまおう。税金の徴収も日本の軍隊がやりました。営口という港では、軍需品の荷揚げに船を横付け出来る岸壁が必要だというので、取り上げた関税で勝手に作ってしまいました。清国とすれば、本来は自分の国の関税収入が日本の軍事目的に使われ、自由にならないのですから、怒るのも当然です。しかし、武力の脅しで命令されれば泣き寝入りしかありません。満州の人にとっては、横暴なロシア兵が横暴な日本兵に代わっただけでした。日本人を「トンヤンキー」、「東洋の鬼」と呼ん

で嫌うようになり、日本の軍政に対する反感が、急速に占領地に広がっていったのです。

「満州に行けば何とかなる」――仕事を求めて満州へ出かける「満州ブーム」も起こりました。商社や銀行、運送会社の支店、出張所が各地に作られ、旅館、飲食店から売春宿といった個人業者が小さな町にも入り込んで、中には「濡れ手に粟」の一旗組もいました。この日本人が虎の威を借りて威張り、軍隊もまた公然とパツクアップしたのです。ポーツマス講和会議の開催が決まると、満州軍総司令部はいち早く、三十八年七月一日から日本人にだけ、南満州での居住・営業を許可しました。もちろん外国人は締め出したままです。占領地の軍政を担当した遼東兵站監の井口省吾少将、この人は満州軍高級参謀として児玉源太郎が最も信頼した一人ですが、「戦後満州における利益の基礎を固め、将来におけるわが文明扶植の地歩を作るためだ」と訓示しています。日本人を一足早く満州に入れて、戦後の経済独占の先兵にしようという魂胆でした。「門戸開放」の約束は、まず満州の日本軍から破られていったのです。

中でも日本が積極的に取り込んでいったのが、奉天など満鉄沿線の要衝を占める土地でした。日本がロシアから譲り受けた東清鉄道には、講和条約第六条でもお分かりのように、鉄道に属する一切の権利と財産、炭鉱がついています。鉄道用地そのものは、線路を中心に幅はたった六十二呎の狭いものなのですが、鉄道に付属する「付属地」というのが曲者だったのです。鉄道には線路だけでなく、停車場も必要だし、操車場や倉庫、従業員の宿舎も必要です。しかもロシアが東清鉄道建設にあたって清国と結んだ条約では、鉄道会社が経営に必要な周りの土地にも行政権を持つこと、つまり租界と同様の排他的支配権も認めさせていました。ロシアの方は、清国の主権尊重は建前だけ。警察権を取り上げて軍隊を配置しただけでなく、駅周辺の広大な市街地まで付属地にしてしまったのです。

こうして鉄道線路はほんの一部で、市街地が大部分という「ちっちゃな植民地」が、東清鉄道のおちこちに出来ました。この特権はそのまま日本のものになり、日本はさらにこの付属地拡大にかかったのです。満鉄の終点となった長春では、百五十万坪という広大な土地を五十万円で買収し、満鉄付属地にしました。直ちに道路幅三十呎から四十呎、上水道設備の近代都市建設が始まり、満州国建国と共に首都新京となったのです。満鉄が営業を始めた時、付属地と呼ばれる植民地は五千四百万坪にもなっていたと言われます。

日本の軍政には、清国だけでなく米英からも強い不満が出てきました。イギリス船が大東江という港で繭の輸出貿易を再開しようとしたが、日本軍にはねつけられた。ロンドンの煙草会社は、奉天に入れないので営業活動が出来ない。紡績や砂糖の貿易に重大な障害が出ている。こんな苦情が外務省に殺到したのです。日本人だけ入れて、外国人は領事といえども満州には入れさせない。その落差が

どれほど大きかったか——例えば日本の紡績業です。開戦当初は不景気に喘ぎ倒産業者も出たのに、まず軍需景気に助けられました。日本陸軍の軍服が変わったのです。冬がラシャ地の紺、夏が白では、戦場で敵の目標になりやすいし、事実犠牲も大勢出ました。そこで急場しのぎに白服を茶褐色に染めさせたのですが、やがて全軍イギリスにならってカーキ色の軍服を採用したのです。紡績業者が一息ついたところへ、大きく開けたのが満州、韓国の新しい市場です。鐘紡は花形株になり、日清紡など紡績会社も次々と操業を開始しました。その頃の新聞を見ますと、ある紡績会社の専務は「泥棒するより儲かる。いざれ外国紡績を満州、韓国から駆逐する」と豪語しています。アメリカやイギリスにとって、日本の軍政はまさに泥棒と映ったに違いありません。

桂内閣に代わって西園寺内閣が成立したのは三十九年一月ですが、外務大臣になつたばかりの加藤高明が三月、突然辞職したのです。表向きの理由は鉄道国有化反対でした。当時の国有鉄道は東海道線と北陸線くらいのもので、山陽鉄道が三井、九州鉄道が三菱と、大半が民間の経営です。西園寺内閣は、戦後財政と軍事輸送の観点から鉄道国有に踏み切ったのですが、強硬に反対したのが加藤でした。加藤は三菱財閥の岩崎弥太郎の娘婿ですから、筑豊炭田の輸送を一手に握っている九州鉄道、つまり三菱の意向を受けて反対し、辞めたのだと言われましたし、またそう書いている本も多いのですが、鉄道国有は外務大臣の職務とは全く関係ありません。しかも大臣の辞職は大抵「病氣」を理由とするのに、加藤はわざわざ「鉄道国有で意見を異にする」と書いたのです。明治天皇も意外に思われたのでしょうか。「これは異例ではないか」と聞かれましたが、西園寺首相は「大臣として立派な態度だと思えます」と答えたと言います。実は加藤辞職の真意は満州問題にあり、西園寺もそれを知っていたのです。

「原敬日記」によると二月十六日、元老伊藤博文の大磯の別邸で「大磯秘密会談」なるものが開かれました。出席者は伊藤、西園寺、加藤のほか元老の山県有朋、井上馨、大山巖に参謀総長に就任したばかりの児玉源太郎です。加藤自身は日記に「すこぶる重要な案件は、児玉大將が熱心に主張するため解決できなかった」。こう書いているだけですが、原の日記には「満州開放問題に関し、陸軍は明年四月迄開らくを不可なりとし、外務は外国との関係上之に反対したるにより」とあります。つまり、撤兵期限ギリギリまでの軍政を主張する陸軍と、外務省との対立でした。児玉説得に失敗した加藤は、「これ以上責任ある外交は出来ない」と辞職を決意し、陸軍との対立が表面化するのを避けて、鉄道国有を口実に選んだのです。

米英からは、西園寺首相や元老の伊藤に嚴重な抗議が相次ぎました。言葉遣いこそ丁寧ですが、アメリカの國務長官は「日本が撤兵を終了する頃には、他の国の通商上の余地は極めて稀か絶無だろう。こうした行動は合衆国政府の甚だ痛惜

する所である」。またイギリス大使マクドナルドも「英米の貿易会社では、日本の軍官憲による満州での閉鎖主義は、ロシアの場合よりひどいと公言されている」と指摘した上で、「日露戦争に際し諸外国が日本に同情を寄せ、軍費を提供したのは、日本が門戸開放主義を主張し、この主義のために戦うことを明らかにしたからだ。このまま進めば、日本は友好国の同情を失うだろう。自殺的政略と評するの外なし」と、軍政の早期撤廃を求めてきました。満州問題は西園寺内閣にとって、もはや一日も放置できない重要問題になってきたのです。

西園寺は、「清華家」といつて、格別に格式の高いお公家さんの出ですが、ただ家柄がいいだけのお坊っちゃんではありませんでした。若い頃フランスに十年間留学した時の話です。レストランで食事中、友人が誤って窓ガラスを割ってしまったんですが、ボーイが東洋人だということで、露骨にバカにした横柄な態度で修繕費を請求します。すると西園寺は「代金さえ払えば苦情はないんだな」と念を押した上で、ステッキを縦横に振るって窓ガラスを全部叩き割ってしまったというのです。こんな激しさも持っていた西園寺でしたが、四月十五日秘かに東京を発つと、一か月間の満州視察旅行に出かけたのです。

表向きは大蔵次官の若槻礼次郎に「満州派遣」の辞令を出し、二十人余りの随員の中に西園寺首相が紛れ込むという、完全な「お忍び旅行」でした。若槻は、大蔵大臣から「西園寺について行け」と言われただけで、何をしろとも、何をして来いとも言われません。西園寺も何をしに行くのか、一言も言いません。激戦地を見学して、軍政署で軍政官の報告を聞く。清国の役人を接待して、その話を聞く。西園寺のお供をして、毎日酒を飲んでいましたが、若槻は一見気楽そうな慰安旅行に、西園寺の決意を痛いほど感じていました。「このまま軍政を続けていては、日本の信用に傷がつく。断然兵を引き揚げなければならないが、それには口先の議論ではダメだ。自分がこの二つの目で見て歩いて、もう差し支えないということでないと、議論の根拠が弱くなる」。若槻は「これが西園寺の真意だった」と回顧録に書いています。加藤外相が辞職した時、西園寺は「強硬な陸軍を崩すには、自分の目で見て決断するしかない」と、腹を決めたのです。

西園寺は生まれの良さでしょう。誰に対しても礼儀正しく、丁寧でした。若槻に言わせると、いわゆる「ぶらない人」で、西園寺と話して帰ると、何か非常にいい気分になったと言います。日本人を毛嫌いした清国人も、西園寺を見て「今度きた日本人は人間だ」と言ったそうです。奉天で盛京將軍の趙爾巽を招待した時のことです。宴たけなわのところ、突然末席から駐屯軍司令官のある少将が、「將軍」と大声を張り上げました。いつもの気やすさで、つい見下した感じで声をかけたのでしょうか、相手は清国を代表する総督です。西園寺の顔色がさっと変わったかと思うと、「何だ貴様！」と一喝したというのです。「無礼者、下がりおろう」といった名調子。若槻は「名優の芝居を見るような感じで、一座はしんと静



まり返った」と書いています。西園寺は後で「あんな礼儀のない官吏もおるのかと思われることは、むしろ支那人に対して面目もない次第で、大きくいえば君を辱める臣だ」と言ったそうです。西園寺には、我がもの顔に振る舞う軍人と、それに対する清国人の反感が強く焼き付けられたのでしよう。

元老の伊藤は、英米両国との提携を戦後対外政策の基本と考えていましたから強い危機感を抱いていました。西園寺首相の帰国を待って五月二十二日、首相官邸に緊急会議を招集させたのです。名称が「満州問題に関する協議会」。出席者は伊藤をはじめ五人の元老全員、西園寺首相以下大蔵、外務、陸海軍大臣の主要閣僚、さらに前首相の桂太郎と前海軍大臣の山本権兵衛、参謀総長の児玉源太郎と十三人です。満州問題の国策を決める日本の最高首脳会議でした。会議は終始伊藤がリードし、その矢面に立ったのが陸軍を代表する形の児玉です。伊藤はまずイギリス大使の手紙を紹介して、「こんな状態では列国の物議をかもす。このまま放任したら、満州だけではなく、中国全土の人心は日本に反抗するに至るであろう」。こう前置きして、軍政批判に入ったのです。

外務省の「外交文書」に残っている伊藤と児玉の激論を見ると、伊藤という人が日本の国際的地位について、実に鋭い洞察力を持っていたことが分かります。「軍政署なるものがある。これに関する規定を見ると、清国人が不満を唱えるのも当然であろう。今日ロシアから譲渡されたものを保持するのは当然で、何人も異義をはさむはずがない。しかるに実際の事実は、この範圍の外に出つつあるのだ。軍事当局者は撤兵期限は十八か月であるから、明年四月までは戦争中同様、軍事的措置をとって差し支えないとの解釈だそうである。この解釈に基づき、あるいは様々なる事業に着手し、あるいは租税を徴収しておられるようである。かくのごとき解釈をとらるるのは、余のはなはだ了解に苦しむところである」。

児玉が「外国の感情は伊藤が言うほど悪くはない」と反論すると、伊藤はその発言を遮り、「ご演説中であるが、一言児玉大將に注意したい」と、猛烈な追撃に移ったのです。「満州における軍政実施要領なるものを見ると、名は軍政署であるが、その実は純然たる民政庁である。殊に施政方針を云々し、満州を目的に新占領地を以てするが如きは、徹頭徹尾、軍政以外に進出しているものと言わねばならぬ」。児玉も軍政実施要領が不適當であると認め、「こうした規定は、領事が赴任すれば全て無用になるだろう」と言うと、伊藤の追及はさらに激しくなりまゝす。「領事は人民の保護者ではない。帝國商工業の代表者である。人民の保護の権は、宜しくこれを清国に譲らなければならぬ」。児玉が「満州経営」という言葉を使って、拓殖務省のような新しい組織を提案するに至って、伊藤の怒りは爆発しました。窓ガラスが震えるほどの大声だったといいます。「児玉参謀総長等は満州における日本の地位を根本的に誤解しておられるようである。満州方面における日本の権利は、講和条約によって露国から譲り受けたもの、即ち遼東半島租

借地と鉄道以外には何もないのである。満州経営という言葉は戦時中から我国人の口にしていた所で、今日では官吏は勿論、商人などもしきりに満州経営を説くけれども、満州は決して我国の属地ではない。純然たる清国領土の一部である。属地でもない所に、我が主権が行なわゆる道理はないし、従って拓殖務省のようなものを新設して事務を取扱わしむる必要もない。満州行政の責任は、宜しく之を清国に負担せしめねばならぬ」。

火を噴くような伊藤の発言に、改めて優れた国際認識と、問題にぶつかつた時のリーダーシップに感心します。西園寺首相を助け、軍を内閣のコントロール下に置いた、見事な文民統制でした。それにしても伊藤が三年後にハルビンで暗殺されていなかったら…、せめて「満州は日本の属地ではない。純然たる清国領土の一部である」。この伊藤の見解が、日本の外交の大方針として確立されていたら、その後の日本の進路はかなり変わつていたのではないでしょうか。そして日米開戦に当たつて、伊藤のような軍を恐れない政治家がいたらと、大変残念なことでした。西園寺首相は決議案の纏めに入り、戦時組織である関東総督府は平時組織の関東都督府に改める。軍政署は領事のある所は直ちに、その他も順次廃止する。つまり軍政の撤廃を決めて、全員が署名しました。

こうして奉天は三十九年六月から開放され、軍政問題は一応落着きましたが、問題の根は深かつたのです。といますのは、日本が譲り受けた東清鉄道には付属地という「ちっちゃな植民地」がついています。鉄道経営ということは、その植民地を経営することであり、日本を否が応でも大陸に向かわせることになつたのです。私は、海洋国家日本が大陸に目を向け、満州の利権を独占しようとしたところに、最初の躓きがあつたと思います。日露戦争は米英の経済的支援があつて初めて成立し、日本は米英の経済圏に入ることです。ところが満州をめぐる米英と対立路線を歩むうちに、次第にその基本条件を忘れてしまつたのです。

六月に入ると、南満州鉄道会社設立の勅令が公布され、設立委員長には児玉源太郎が就任しました。児玉は満州に通じた軍人であり、しかも台湾統治の輝かしい実績があります。そして、後藤新平の満州経営構想が走り出すわけですが、ただ不思議なことに、後藤は一度は満鉄総裁就任を断つて居るのです。総裁就任の要請を受けた後藤は、七月二十二日台湾から上京すると、その足で児玉を訪ね三時間ほど話し込んでいます。児玉はその翌日未明、脳溢血で五十三歳の若さで急逝するのですが、後藤の話だと「満州では軍人が我がもの顔に振る舞つて居る。鉄道総裁の分際ではとても太刀打ち出来ない。どんな抱負を持つていても実現は望めない」。そう思つて、児玉に総裁を断つたと言います。ところが児玉の急死を聞いて「心機一転、弔い合戦というか、児玉の霊に奉ずるため、総裁就任を決心した」。「後藤新平伝」にはこう書いてありますが、どうも額面通りには受け取

れないように思うのです。というのは、後藤が台湾で存分に腕を揮えたのは、確かに軍人総督の児玉がいたからでした。しかし今度は、それ以上に強い参謀総長の児玉がついているのです。二人の間には意見の食違いでもあったのか。この頃には二人の間がしっくりいっていなかったとか、いろいろな説がありますが、児玉が何も言わずに死んだため真相は闇の中です。

八月一日、満鉄設立委員に出された政府命令は、満鉄が付属地の土木、教育、衛生の事業を行ない、その費用を住民から取り立てる権利を与えています。学校の先生まで満鉄の社員だったのは、この命令によるもので、満鉄は行政権も持つ日本最大の国策会社としてスタートすることになったのです。ロシア時代の東清鉄道は、形だけは清国との合弁会社でした。ですから満鉄も、株式を持てるのは日清両国政府とその国民に限るとし、清国にも株式の公募開始を通知しました。しかし清国政府は、日本の一方的なやり方に抗議しただけで応募してこなかったのです。満鉄は重要業務に関しては日本政府の認可を必要していましたが、政府が指定すれば、いつでも鉄道や土地を提供する義務を負っていました。こんな規定を見ると、清国に対してはポーズだけ。最初から満鉄に清国を入れる積もりはなかったようです。

資本金二億円のうち、政府出資の一億円は鉄道の現物出資です。経営は外債に頼るとして、問題は民間の一億円が集まるかどうかでした。そこで満州は外地だということで、勅令で資本金の五分の一、払込みもその十分の一でよい、つまり二百万円集まれば会社だけは出来るようにしました。ところが蓋をあけてみると、爆発的な「満州ブーム」だったのです。政府の心配をよそに、民間は「満州は儲かる」の匂いを敏感に嗅ぎとっていました。九万九千株の募集に、一万一千四百人余りが一億六百万株、競争率は一千倍を超えました。大倉財閥の大倉喜八郎は一人で全株申し込んで、割り当てが九十一株。当然のように、何人かあった清国人の申し込みは無視され、満鉄は日本独占の形で創立されたのです。

こうした満州での日本に、遠くアメリカから警告した日本人がいました。エール大学教授の朝河貫一です。朝河は早稲田大学の前身、東京専門学校を卒業すると二十二歳で渡米、昭和二十三年に亡くなるまで、生涯のほとんどをアメリカで過ごした人です。朝河は明治四十一年十一月に「日本の禍機」、日本の禍いの時機と題して「世界に孤立して、国運を誤るな」と警告したのです。「戦前世界がロシアに持っていた悪感情は、いまや転じて日本に対する悪感情となり、当時日本に抱いていた同情は、いまや清国に対する同情となった」。朝河はこう前置きして、アメリカが日露戦争で日本に同情したのは、清国の主権と門戸開放を主張する、堂々の正義の声だったからだ。日本が今のように背信と邪な行為を続けるなら、東洋の正義を守る任務は勢いアメリカが負うことになり、日米戦うの不幸を招くことになるだろう。朝河は三十三年後の日米戦争を予測し、こうも言ってい

ます。「日本の最も恐るべきところは、清国に非ず、欧米諸国に非ず。実に己れを不正の地に陥れ、清国および欧米をして、正義の側に立たしむるにあり」。

そうなんです。アメリカの「門戸開放」は、もともとは商売の機会均等を求めたものだったのに、それが「中国の領土保全」を謳った正義の声になっていったのです。義和団事件の時もそうでした。義和団事件というのは明治三十三年六月、中国が列強諸国に虫食い状態で侵略された時、これに怒った中国民衆の攘夷運動です。北京の各国公使館が包囲されると、列強諸国は連合軍を編成して北京を解放しましたが、アメリカはその時の賠償金で北京に大学や病院を作りましたし、アメリカの大学に大勢の中国人留学生を招きました。彼らはやがて中国に戻って指導者となり、中国には「侵略から守ってくれる正義の味方アメリカ」。こういったイメージが定着していったのです。

対する日本はどうでしょう。日本がロシアから譲り受けた権益は、全て期限付きでした。一番短いのが、遼東半島の二十五年です。日本が手に入れた時は七年経っていましたから、大正十二年には返さなくてはなりません。満鉄の前身である東清鉄道にしても、ロシアと清国の条約では、完成から三十六年経てば清国は買収出来ますし、八十年で無条件返還となっていました。「一度取った物は放したくない」。まして貧乏国日本には「宝の山」です。こうして大正四年一月、世界中の目がヨーロッパの第一次世界大戦に注がれている時、中国に対する悪評高い「二十一か条要求」となったのです。

日本の狙いは、遼東半島と満鉄の九十九年期限延長でしたが、要求をこれだけに絞っていたら、当時の租借期間は九十九年が世界の慣例でしたし、それほど問題にはならなかったでしょう。ところが、この際だというので、「あれも、これも」と出した雑多な要求が「二十一」にも膨れ上がってしまいました。「政治、財政、軍事顧問に日本人を雇え」、「兵器は日本のものを使え」、「警察も日中合弁にしろ」。こんな「日本の植民地化」と言われても仕方がないような要求が、それこそ籠一杯に盛られた感じで、「不当な国日本」のイメージを膨らませてしまったのです。中国政府が受諾した五月九日は、国の恥の日、「国恥記念日」となり、中国全土に反日、抗日の民族運動が燃え盛っていきました。日露戦争が終わった時、横暴なロシアを破った日本は、中国の知識人にとっては頼りがいのある友人だったのです。中国革命の指導者孫文も日本に亡命してきましたし、大正の初めには、東京だけでも五千人の中国人留学生が勉強していました。彼らは「二十一か条要求」と共に続々と帰国し、反日運動の先頭に立ったのです。

こう話してきますと、昭和六年の満州事変が「ある日突然」起こったものでないことが、お分り頂けたと思います。日露戦争後の満州こそが、日本の曲がり角でした。政策選択の余地はいくらでもありましたし、児玉源太郎は恐らく明治日本の最も優れた軍人だったでしょう。小村寿太郎も後藤新平も、人一倍日本を愛し

た愛国者でした。また国益を第一に考えるのは、当時の物差しでは当然のことでした。ルーズベルト大統領にしても、パナマ運河がほしいとなれば軍艦を送ってパナマ独立をけしかけているのです。確かに当時は「力こそ正義」の時代でした。ただ日本は、「矩」を越えてしまったのではないのでしょうか。一等国になった慢心が、ブレーキのきかない日本にしてしまいました。チャンコロ、チャンコロと中国を馬鹿にしましたし、いつの間にか満州は日本のものと思ひ込むようになったのです。ことに昭和に入ってから日本は、空前の経済恐慌に見舞われたこともありましたが、政治家にしても軍人にしても、目先の利害得失に執着し、伊藤博文のような世界的、長期的な視野に立って物事を考える人が少なくなっていきました。

幕末からの日本を考えて見て下さい。欧米諸国と通商条約で横浜、長崎などに外国人居留地が置かれましたが、ここでは中国の租界と同様に日本の主権が排除されたのです。この居留地、治外法権を撤廃させるのに、明治の日本がどれほど苦労したことか。条約改正交渉に何度も失敗を重ねた末、治外法権を撤廃させたのが明治三十二年七月のことなのです。ところが日本はそれからわずか六年にして、「付属地」という名前の居留地を獲得したことで、同じ痛みを中国に押しつける国になってしまいました。一等国になった時、本当に大切だったのは「ほどほど」という上品さを身につけた国、周りに気配りを忘れない国になることだったのではないのでしょうか。